

日立とGEが原子力事業の新会社設立に関する基本合意書を締結

日立製作所(執行役社長:古川 一夫/以下、日立)とGE(会長兼CEO:ジェフリー・R・イメルト)は、昨年11月に締結した原子力事業における世界的な戦略的提携に関する意向書(LOI / Letter of Intent)に基づき、本日、新会社設立に関する基本合意書(Formation Agreement)を締結しました。同合意に基づき、関係官庁からの許認可取得状況に応じて、日立とGEは、2007年6月上旬に米国及びカナダにおいて、また、2007年7月1日に日本において新会社を設立し、両社がそれぞれ新会社に出資します。日立とGEは、相互に協力しあい、世界有数の原子力発電所の建設ならびに保守・サービスを提供していきます。

また、日立とGEは、同基本合意のもと、新会社へそれぞれ出資を行い、両社によるアドバイザー・コミッティを通して、提携関係を強化し、技術やサービスのさらなる向上に努めます。

日立とGEはシナジーを創出することで、GEの次世代大型炉「ESBWR」(Economic and Simplified BWR)をはじめとする次世代原子炉の設計等、新規プラントの建設において長年にわたり培ってきたノウハウや経験を最大限活用していきます。

同合意により、日立とGEは、世界各地で新規に建設が予定されている原子炉において、建設工期に応じたプラント建設を実現し、高い品質を持つ製品を提供するために必要な経験やノウハウ、製造能力などを結集することになります。

日立は、1955年に旧日立工場(現 日立事業所)に原子力係を設置以来、原子力事業を日立グループの基幹事業と位置づけています。GEとは、1967年にBWRにおける包括的な技術ライセンス契約を締結、以降、日本および海外でBWRプラントの建設、運転プラントの予防保全サービス分野において協力関係を構築してきました。

GEエナジーの原子力事業部門は、2006年9月に事業開始50周年を迎えました。同部門では、沸騰水型および加圧水型原子力発電所の設備を所有するお客様が、より高効率で高出力の原子力設備を安全に運転できるように、改良型軽水炉の開発や、高い技術力を活かした幅広い製品・サービスの提供を行っています。

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
